

2

次の各問いに答えなさい。

茨城株式会社と栃木株式会社の下記の資料と貸借対照表によって、

茨城株式会社の次の比率を求めなさい。

- a. 当座比率 b. 固定比率
c. 商品回転率（商品有高の平均と売上原価を用いること。）

栃木株式会社の次の比率を求めなさい。

- a. 流動比率 b. 売上高総利益率
c. 受取勘定（売上債権）回転率（期首と期末の平均を用いること。）

次の文の のなかに入る適当な比率を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

茨城株式会社と栃木株式会社の自己資本、当期純利益の各金額を比較すると、茨城株式会社の方がどちらも大きい。そこで、投下された資本が効率的に運用されているかを比較するため、自己資本利益率を計算してみると、茨城株式会社が ア % に対して、栃木株式会社は 8.0% であり、茨城株式会社の方が高かった。しかし、総資本利益率を計算してみると、茨城株式会社が 4.2% に対して栃木株式会社は イ % であり、茨城株式会社の方が低かった。これは、茨城株式会社の総資本に占める ウ { 1. 自己資本 2. 他人資本 } の割合が高いことが原因である。

茨城株式会社の資料

売上高	¥ 21,000,000
期首商品棚卸高	¥ 1,296,000
当期商品仕入高	¥ 14,558,000
当期純利益	¥ 420,000
棚卸減耗損（棚卸減耗費）と商品評価損は発生していない。	

貸借対照表

茨城株式会社	令和 年 3月 31日		(単位：円)
現金預金	940,000	支払手形	1,306,000
受取手形	647,000	買掛金	1,614,000
売掛金	745,000	未払法人税等	80,000
有価証券	530,000	社債	1,500,000
商品	1,154,000	長期借入金	1,200,000
建物	1,800,000	退職給付引当金	300,000
備品	600,000	資本金	2,000,000
土地	1,400,000	資本準備金	1,000,000
投資有価証券	1,284,000	利益準備金	241,000
関係会社株式	650,000	繰越利益剰余金	759,000
長期前払費用	250,000		
	<u>10,000,000</u>		<u>10,000,000</u>

栃木株式会社の資料

売上高	¥ 5,760,000
期首売上債権	¥ 331,000
期首商品棚卸高	¥ 307,000
当期商品仕入高	¥ 3,706,000
当期純利益	¥ 120,000
棚卸減耗損（棚卸減耗費）と商品評価損は発生していない。	

貸借対照表

栃木株式会社	令和 年 3月 31日		(単位：円)
現金預金	309,000	支払手形	249,000
受取手形	186,000	買掛金	376,000
売掛金	123,000	未払法人税等	15,000
有価証券	310,000	社債	100,000
商品	269,000	長期借入金	200,000
前払費用	51,000	退職給付引当金	60,000
建物	350,000	資本金	700,000
備品	210,000	資本準備金	300,000
土地	190,000	利益準備金	180,000
投資有価証券	240,000	繰越利益剰余金	320,000
関係会社株式	262,000		
	<u>2,500,000</u>		<u>2,500,000</u>

次の資料から、売価還元法によって、期末商品棚卸高（原価）を求めなさい。

資料

	売 価	原 価
期首商品棚卸高	¥ 600,000	¥ 423,000
当期商品仕入高	6,580,000	4,603,000
期末商品棚卸高	590,000	<input type="text"/>

下記の資料により、令和 2年/2月3日（連結決算日）における次の金額を求めなさい。

- a. 連結貸借対照表に計上する買掛金 b. 連結貸借対照表に計上する資本金
c. 連結貸借対照表に計上するのれん d. 連結損益計算書に計上する親会社に帰属する当期純利益

資料

令和〇2年/2月3日における個別財務諸表

P社		S社	
貸借対照表		貸借対照表	
令和 2年/2月3日 (単位:千円)		令和 2年/2月3日 (単位:千円)	
現金預金	8,000	現金預金	4,500
売掛金	5,000	買掛金	2,400
商品	1,800	資本金	3,000
子会社株式	3,200	利益剰余金	1,100
	18,000		6,500
			6,500

P社		S社	
損益計算書		損益計算書	
令和 2年/月/日から令和 2年/2月3日まで (単位:千円)		令和 2年/月/日から令和 2年/2月3日まで (単位:千円)	
売上原価	15,700	売上原価	5,000
売上高	23,000	売上高	7,000
給料	6,540	給料	1,700
受取配当金	140	当期純利益	300
当期純利益	900		7,000
	23,140		7,000

株主資本等変動計算書
令和 2年/月/日から令和 2年/2月3日まで (単位:千円)

	資本金		利益剰余金	
	P社	S社	P社	S社
当期首残高	11,000	3,000	3,300	1,000
当期変動額			1,200	200
剰余金の配当				
当期純利益			900	300
当期末残高	11,000	3,000	3,000	1,100

P社は、令和 1年/2月3日にS社の発行する株式の70%を3,200千円で取得し支配した。取得日のS社の資本は、資本金3,000千円 利益剰余金1,000千円であり、S社の資産および負債の時価は帳簿価額に等しかった。

のれんは償却期間を20年間とし、定額法により償却する。

P社とS社相互間の債権・債務の取引はなかった。

P社とS社相互間で売買された資産はなかった。

3 次の各文の [] にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- a. 企業会計において、いったん採用した会計処理の原則および手続きは、每期継続して適用し、正当な理由がないかぎり変更してはならない。これを [ア] の原則という。なお、正当な理由によって会計処理の原則および手続きを変更したときは、財務諸表にこのことを [イ] しなければならない。
- b. 企業が自社の会計情報を開示することを [ウ] といい、わが国では会社法や金融商品取引法によって規制されている。会社法は、株主に対する計算書類の提供や、貸借対照表・損益計算書の要旨を官報や新聞等で公告することを規定している。また、金融商品取引法は、 [エ] の開示を義務づけている。

1. 継続性 2. 正規の簿記 3. 有価証券報告書 4. キャッシュ・フロー
5. アカウンタビリティ 6. ディスクロージャー 7. 仕訳 8. 単一性
9. 注記 10. 附属明細書

神奈川産業株式会社の純資産の部に関する事項と総勘定元帳勘定残高および決算整理事項によって、報告式の損益計算書を完成しなさい。

株主資本等変動計算書を完成しなさい。

貸借対照表に記載する流動負債合計の金額を求めなさい。

ただし、会社計算規則によること。

会計期間は令和 / 年4月/日から令和 2年3月3/日までとする。

純資産の部に関する事項

令和〇/年6月25日 定時株主総会において、次のとおり繰越利益剰余金を配当および処分することを決議した。

利益準備金 会社法による額 配当金 ￥3,600,000
別途積立金 ￥30,000

元帳勘定残高

現金	￥ 612,000	当座預金	￥ 4,126,000	受取手形	￥ 3,700,000
売掛金	4,300,000	貸倒引当金	15,000	売買目的有価証券	1,650,000
繰越商品	937,000	仮払法人税等	760,000	建物	8,500,000
建物減価償却累計額	1,020,000	備品	2,500,000	備品減価償却累計額	900,000
土地	9,084,000	其他有価証券	1,500,000	支払手形	2,870,000
買掛金	3,476,000	当座借越	698,000	手形借入金	500,000
短期借入金	800,000	長期借入金	3,200,000	退職給付引当金	1,067,000
資本金	12,000,000	資本準備金	1,500,000	利益準備金	860,000
別途積立金	1,272,000	繰越利益剰余金	473,000	売上	63,105,000
受取地代	480,000	受取配当金	45,000	固定資産売却益	106,000
仕入	43,765,000	給料	8,040,000	発送費	874,000
広告料	1,563,000	通信費	954,000	消耗品費	307,000
保険料	540,000	租税公課	273,000	雑費	198,000
支払利息	64,000	固定資産除却損	140,000		

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 実地棚卸数量 原価 正味売却価額
A品 1,200個 1,200個 @ ￥520 @ ￥500
B品 1,000" 900" " " 300 " " 450
ただし、棚卸減耗損(棚卸減耗費)および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高 保有する株式は次のとおりである。
売買目的有価証券：埼玉産業株式会社 300株 時価 /株 ￥6,000
其他有価証券：関東製菓株式会社 500株 時価 /株 ￥3,200
- d. 減価償却高 建物：取得原価 ￥8,500,000 残存価額は零(0) 耐用年数は50年とし、定額法により計算している。
備品：取得原価 ￥2,500,000 毎期の償却率を20%とし、定率法により計算している。
- e. 保険料前払高 保険料のうち ￥420,000 は、令和 /年7月/日から/年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- f. 利息未払高 ￥ 8,000
- g. 退職給付引当金繰入額 ￥ 793,000
- h. 法人税・住民税及び事業税額 ￥1,755,000

第91回 簿記実務検定 1級 会計 [解答用紙]

1	借 方	貸 方
	a	
	b	
	c	
	d	
	e	
	f	
	g	

1 得点	2 得点	3 得点	4 得点	総得点
---------	---------	---------	---------	-----

試 験 場 校	受 験 番 号

2

(1)

①

a	当座比率	%	b	固定比率	%
c	商品回転率	回			

②

a	流動比率	%	b	売上高総利益率	%
c	受取勘定回転率 (売上債権回転率)	回			

③

ア	%	イ	%	ウ	
---	---	---	---	---	--

(2)

期末商品棚卸高 (原価) \yen

(3)

a	千円
b	千円
c	千円
d	千円

3

ア	イ	ウ	エ

2
得点

3
得点

(1)

損益計算書

神奈川産業株式会社 令和 / 年4月 / 日から令和 2年3月3 / 日まで

(単位:円)

I 売上高			63,105,000
II 売上原価			
1. 期首商品棚卸高	937,000		
2. 当期商品仕入高	()		
合計	()		
3. 期末商品棚卸高	()		
	()		
4. ()	()		
5. ()	()	()	
売上総利益			()
III 販売費及び一般管理費			
1. 給料	8,040,000		
2. 発送費	()		
3. 広告料	1,563,000		
4. ()	()		
5. ()	()		
6. 通信費	954,000		
7. 消耗品費	307,000		
8. ()	()		
9. 保険料	()		
10. 租税公課	273,000		
11. ()	()	()	
営業利益			()
IV 営業外収益			
1. 受取地代	480,000		
2. 受取配当金	()		
3. 有価証券評価益	150,000	()	
V 営業外費用			
1. ()	()	()	
経常利益			()
VI 特別利益			
1. ()	()	()	
VII 特別損失			
1. ()	()	()	
税引前当期純利益			()
法人税・住民税及び事業税			()
当期純利益			()

(2)

株主資本等変動計算書

神奈川産業株式会社

令和 / 年 4 月 / 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000,000	1,500,000	1,500,000	500,000	1,242,000	4,463,000	6,205,000	19,705,000
当期変動額								
剰余金の配当				()		()	3,600,000	3,600,000
別途積立金の積立					30,000	30,000		
当期純利益						()	()	()
株主資本以外(純額)								
当期変動額合計				()	()	()	()	()
当期末残高	12,000,000	1,500,000	1,500,000	860,000	1,272,000	()	()	()

下段へ続く

上段より続く

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高			19,705,000
当期変動額			
剰余金の配当			3,600,000
別途積立金の積立			
当期純利益			()
株主資本以外(純額)	()	()	()
当期変動額合計	()	()	()
当期末残高	()	()	20,300,000

(3)

貸借対照表に記載する流動負債合計 \neq

4	
得点	